

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年8月31日

【事業年度】 第52期(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 鈴木 修平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 鈴木 修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
売上高 (千円)	6,141,621	5,056,410	3,500,164	4,444,438	4,689,021
経常利益 (千円)	861,120	542,084	178,175	409,016	416,469
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	640,224	350,947	118,974	260,928	316,911
包括利益 (千円)	611,361	357,542	115,477	276,285	320,515
純資産額 (千円)	3,745,968	4,029,618	4,071,187	4,318,523	4,592,678
総資産額 (千円)	6,384,500	6,447,290	6,352,227	6,739,336	7,290,710
1株当たり純資産額 (円)	4,071.98	4,380.93	4,426.76	4,696.05	4,994.98
1株当たり当期純利益 (円)	695.89	381.51	129.36	283.73	344.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	62.5	64.1	64.1	63.0
自己資本利益率 (%)	18.5	9.0	2.9	6.2	7.1
株価収益率 (倍)	3.8	5.9	19.2	9.2	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,357	386,562	138,916	991,136	82,556
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,625	281,257	8,235	63,406	71,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	548,532	77,790	67,549	321,138	116,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	438,576	465,543	266,653	872,192	601,177
従業員数 (名)	180	182	175	178	176
[ほか、平均臨時雇用人員]	[22]	[22]	[22]	[21]	[23]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
売上高 (千円)	5,904,043	4,887,813	3,372,341	4,265,834	4,450,838
経常利益 (千円)	763,125	488,690	137,147	373,684	337,314
当期純利益 (千円)	584,273	319,498	95,362	243,575	265,323
資本金 (千円)	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083	1,874,083
発行済株式総数 (株)	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000
純資産額 (千円)	3,460,353	3,703,246	3,712,041	3,932,620	4,147,749
総資産額 (千円)	5,570,855	5,556,938	5,559,637	5,863,694	6,425,129
1株当たり純資産額 (円)	3,618.72	3,890.75	3,916.99	4,167.65	4,415.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	80.00 ( )	80.00 ( )	30.00 ( )	50.00 ( )	60.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	598.10	335.29	100.56	257.96	282.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	66.6	66.8	67.1	64.6
自己資本利益率 (%)	17.7	8.9	2.6	6.4	6.6
株価収益率 (倍)	4.5	6.7	24.7	10.1	9.1
配当性向 (%)	13.4	23.9	29.8	19.4	21.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	139 [20]	142 [18]	138 [18]	141 [17]	139 [17]
株主総利回り (%) (比較指標：東証マザーズ 指数(配当込み)) (%)	83.9 (79.9)	73.8 (87.2)	81.7 (102.2)	87.2 (59.7)	87.8 (66.8)
最高株価 (円)	3,390	2,974	2,600	2,589 [2,980]	2,955
最低株価 (円)	1,979	1,660	2,108	2,000 [2,437]	2,294

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3. 第48期、第49期及び第50期の最高・最低株価については、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
4. 第51期の最高・最低株価については、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の最高・最低株価を記載し、[ ]にて東京証券取引所スタンダード市場の最高・最低株価を記載しております。  
5. 第52期の最高・最低株価については、東京証券取引所スタンダード市場の最高・最低株価を記載しております。  
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年 月	概 要
1971年 6月	鉄筋加工機・鉄骨加工機の製造販売を目的に石川県能美郡寺井町(現 石川県能美市吉光町)において資本金5,000千円にて株式会社竹田機械製作所(現商号 タケダ機械株式会社)を設立。
1971年12月	小型機械加工のため本社工場を増設。
1973年 5月	販売拠点拡充のため九州、大阪、東京の各営業所を開設。
1973年10月	ユニットワーカーシリーズの製造販売を開始。
1974年 5月	自社製品に使用する部品加工のため本社工場を増設。
1976年 5月	シャープカッターシリーズの製造販売を開始。
1976年10月	販売拠点拡充のため仙台営業所を開設。
1978年 1月	コーナーシャーシリーズの製造販売を開始。
1978年 9月	機械組立工場として本社工場を増設。
1979年 9月	販売拠点拡充のため名古屋営業所を開設。
1979年11月	当社の営業部門を竹田機械販売株式会社に営業譲渡。
1980年 1月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が広島営業所を開設。
1982年 5月	形鋼オートドリルシリーズの製造販売を開始。
1984年 7月	大型機械加工、組立及び塗装工場として本社工場を増設。
1985年 4月	販売拠点拡充のため竹田機械販売株式会社(現 タケダ機械株式会社)が北関東営業所を開設。
1986年 8月	本社総合事務所を建設し、事務及び業務合理化のためコンピューターを設置。
1989年 3月	平板オートポラーシリーズの製造販売を開始。
1990年 6月	竹田機械販売株式会社を吸収合併、同時に商号をタケダ機械株式会社に変更。
1992年 7月	日本証券業協会に店頭登録。
1994年 4月	現在地に本社及び工場を移転。
1998年 8月	丸鋸切断機シリーズの製造販売を開始。
1999年 7月	環境機器シリーズの製造販売を開始。
2000年 5月	子会社株式会社タケダテクニカルを吸収合併。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年10月	欠損金填補のため資本準備金及び資本金を減少。
2008年12月	株式会社アマダカッティング(現 株式会社アマダマシナリー)と業務提携を行う。
2009年 5月	タケダ精機株式会社を子会社化。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所が統合したことに伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関連会社)は、当社、連結子会社タケダ精機株式会社の計2社で構成されており、機械メーカーとして鍛圧機械、工作機械、器具及び金型の製造販売、これらに附帯する一切の業務並びに機械(部品加工、組立)の受託生産を主な事業として取り組んでおります。

(1) 形鋼加工機シリーズ

小型形鋼加工マシン、平板ドリルマシン、H形鋼ドリルマシン、板金加工マシン

(2) 丸鋸切断機シリーズ

形鋼切断マシン、無垢材切断マシン、パイプ切断マシン

(3) 金型シリーズ

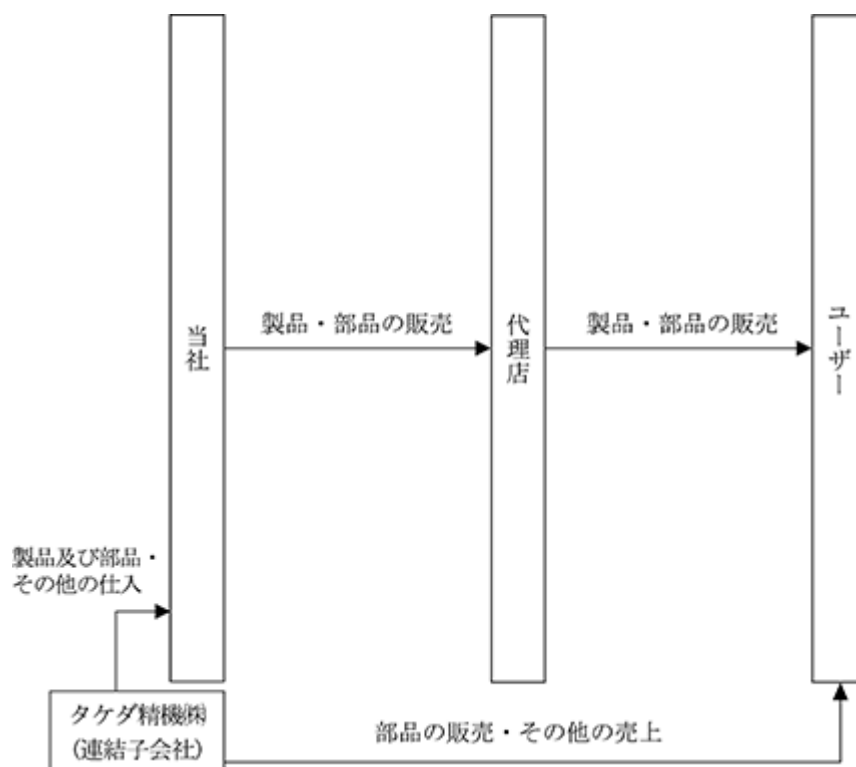
自社製品専用のプレス金型、汎用品のプレス金型

(4) 受託生産

他社製品の部品加工、組立

上記の(1)項から(4)項までの当社、連結子会社タケダ精機株式会社との位置付け及び品目区分ごとの関連は、全てに関係しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タケダ精機株式会社	石川県能美市	96,000	製缶・板金、製 品・装置等の製 造販売	100.0	当社の製品及び部品の製造販 売を行っております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 2. 特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2023年5月31日現在

従業員数(名)	176 (23)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 2. 当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略して  
 おります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

2023年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139 (17)	41.2	14.3	4,838,547

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社の事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略してあります。  
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

##### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

女性活躍推進法に基づく情報公表において、当社は常時雇用する労働者が101人以上300人以下、連結子会社タケ  
 ダ精機株式会社は常時雇用する労働者が100人以下の事業主の区分に該当しております。当社グループは「従業員の  
 状況」の項目に一体開示を要する、管理職に占める女性労働者の割合、男女の賃金の差異、男女別の育児休業取得  
 率の当該法令が所定する3項目についての情報公表を行っておらず、有価証券報告書に記載してはおりませんが、そ  
 れらを除く当該法令が所定する他の3項目については「第2 事業の状況、2 サステナビリティに関する考え方  
 及び取組」の項目に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を経営理念に掲げ、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対して適正な利益を還元し、社会に貢献していくことを経営の基本理念と考えております。また、「お客様視点のものづくり」を常に心掛け、お客様からの高い満足と信頼を得られる企業づくりを目標に事業展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは金属加工機械事業の単一セグメントであることやその事業規模、企業規模等を勘案し、役職員及び利害関係者にわかりやすい経営指標を設定することが重要だと考えていることから、目標とする経営指標を売上高、経常利益としております。

これらの指標は事業計画を策定する中で、生産システムの合理化による売上総利益の改善、経費削減による営業利益の確保、あるいは経常利益の向上といった損益を重視した財務体質の改善を図りつつ、バランスのとれた企業に成長するよう検討し、年1回策定しております。

2024年5月期連結会計年度の事業計画は、次のとおりであります。

区 分	2023年5月期 実績(百万円)	2024年5月期 計画(百万円)	前年同期比(%)
売 上 高	4,689	5,000	6.6
経常利益	416	480	15.3

2024年5月期の見通しは、引き続き都市部を中心とする鋼構造物プロジェクト需要が見込まれ、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強、物流倉庫、データセンター等の継続的な内需によって底堅く推移するものの、依然として半導体部品を中心とする製造部品の長納期化、鋼材価格の高騰、電力料金の上昇などの影響から、事業環境は不透明な状況で推移するものと予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、上記に記載する業績の見通しに与える影響は軽微であると仮定しておりますが、将来の不確実な経営環境又は当該感染症の影響を受け、業績予想が大きく変動する可能性があります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として、各種鋼材(H形鋼、パイプ材、丸材、角材、平板等)に穴あけ・切断加工を施す金属加工機械の製造販売、自社製品の保守サービス、自社・他社のプレス機械に利用する金型の製造販売のほか、他社製品の部品加工、組立といった製造を請け負う受託生産を事業として展開しております。

当社グループの製品・保守サービスにおける販売体制は、国内は代理店・販売店を介したルート販売と直接販売、海外は現地の販売店、国内の代理店・販売店を介したルート販売によって販売活動が行われており、当社グループ製品により加工した各種鋼材は、ビル、橋、造船、架台などの鋼構造物の柱や梁の部材、自動車・機械関係の部品として旋盤加工や鍛造加工などを施すための素材に利用されております。

当社グループの主力製品である形鋼加工機、丸鋸切断機は、標準機やお客様の利便性に応える豊富なオプションをラインアップするほか、お客様固有のご要望に応えるようカスタマイズを施した客先仕様機を製造販売するなど、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、都市部の鋼構造物プロジェクトを中心に高度成長期に建築された社会インフラの老朽化による補強や更新、近年の相次ぐ天災から国土強靱化計画による国内インフラの補強に加え、少子高齢化に伴う生産人口の減少による省人化といった高機能な製品へのリプレースなど、内需の継続は期待できませんが、中長期的な視点では国内の人口減少による内需の縮小が懸念されます。

こうした事態に備え、競合他社との事業の優位性を確保するため、多くのお客様に共通するニーズを捉えた製品開発やオプションの機能充実、ラインアップの拡充を図りつつ、積極的な客先仕様機の対応や保守サービスの強化によってお客様の満足と安心をご提供し、選ばれる会社を目指してまいります。また、内需の縮小には海外市場に売上拡大を図り、外需で対応するよう事業を展開する必要があります。そこで、グローバルステージ参画の強化と海外事業を成長させることによって市場の拡大を図り、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの翌期から中長期にかけての会社の経営戦略に掲げる経営課題は、以下のとおりであります。

##### 新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足の問題による設備の省人化・省段取りの需要が高まっていることから新製品開発の強化を図るよう年間2機種の開発を目指し、スピード感を持って対応するほか、お客様固有のご要望(客先仕様機)にも積極的に取り組んでまいります。

中長期的には国内外の個々のお客様を始め、市場全体が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を養い、新製品開発力の向上を図ってまいります。

##### ブランディング活動の継続

機能を向上させた新製品の外観を演出するようデザインを刷新し、タケダブランドの認知度向上に向け、その魅力を積極的に発信するようブランディング活動を強化してまいります。

##### 付加価値の向上

ICT技術を積極的に活用した業務の改善活動に取り組むほか、お客様からの信頼を獲得するよう品質の強化を図るなど、ムダ取りを徹底することによって、幅広く生産性を向上させてまいります。

中長期の戦略では、ICT技術が備わった製品販売とお客様が求めるサービスの充実を目指し、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

##### 海外売上高の拡大

国内商社との連携強化や海外の現地販売店に対する販売促進活動を積極的に展開してまいります。

中長期的には重点エリアとする東南アジアの鋼構造物及びインフラ整備の需要を取り込み、海外売上高の拡大を目指してまいります。

##### 人材育成の強化

OJT・OFF-JTによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図るなど、当社グループ全体の総合技術力・人間力の強化に積極的に努めてまいります。

##### 企業価値の向上

社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図りつつ、持続可能な成長を可能とする企業活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてが判断したものであります。



(1) ガバナンス

当社グループは企業活動を通じ、E S Gを巡る課題のうち、企業規模を鑑みつつ、実現可能な課題に対して積極的に取り組み、企業に求められるサステナビリティを推進することを基本方針とし、スローガンに「できることから積極的に取り組もう」を掲げ、全社員が目的を共有して行動してまいります。

この方針に基づき、当社の取締役会は人的資本・知的財産への投資等について、環境に配慮した設備の取得、雇用の改善、人材の採用など幅広く審議し、変化し多様化し続けるサステナビリティへの対応に取り組み、それらの投資状況について定期的に確認するなど、実効性を高めるよう努めております。

(2) 戦略

当社グループは、社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図りつつ、持続可能な成長を可能とする企業活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

環境の課題については、本社建物で使用する電力を非化石電力にするよう電力契約を見直し、太陽光発電設備を導入しております。これらによる当連結会計年度におけるCO<sub>2</sub>の削減実績は、北陸電力株式会社が現在ホームページで公表しているCO<sub>2</sub>排出係数(調整後排出係数)を参考に換算した結果、約548トンのCO<sub>2</sub>を削減しております。このほか、照明のLED化、省エネ・効率性の高い機械設備の導入、ハイブリット車の採用、信頼のあるリサイクル業者及び廃棄業者の選定など環境を意識した企業活動を展開しております。

人的資本・知的財産への投資等については、少子高齢化社会から生じるお客様の人手不足の課題に対する省人化の実現、付加価値を生み出す製品・サービスの充実や社内の業務改善に対するICT技術の活用、社員教育による人材の育成などに取り組むほか、雇用の改善が進む関係法令の改正とともに各種規程を整備し、ワークライフバランスを図れるよう全社員が働きやすい、働きがいのある職場を提供してまいります。

(3) リスク管理

当社グループのリスク管理は、「第4 提出会社の状況、4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要、 企業統治の体制、3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」に記載するリスク管理体制に基づき、適切に対処してまいります。

また、当社グループが認識する主要なリスクのうち、人的資源に関するリスクは、「3 事業等のリスク、(4) 人的資源に関するリスク」に記載しております。

(4) 指標及び目標

当社グループは、(2)項に記載する人材育成及び社内環境整備に関するもののうち、男女間のバランスを意識した働きやすい、働きがいのある職場を分析するため、女性活躍推進法に基づき、労働者に占める女性労働者の割合、男女の平均継続勤務年数の差異、有給休暇取得率の3項目をその対象としております。

当該項目についての実績値及び中長期の目標値は、次のとおりであります。

	2021年5月期 実績値	2022年5月期 実績値	2023年5月期 実績値	中長期の 目標値
労働者に占める女性労働者の割合				
正規従業員	13.7%	13.2%	12.4%	15.0%
臨時従業員	10.9%	14.3%	14.3%	15.0%
男女の平均継続勤務年数の差異 (注) 1	男性 13.5年 女性 14.4年 差異 0.9年	男性 14.0年 女性 15.2年 差異 1.2年	男性 14.3年 女性 15.0年 差異 0.7年	差異 0.0年
有給休暇取得率 (注) 1	40.0%	38.4%	45.8%	70.0%

(注) 1 . 実績値及び中長期の目標値は、臨時従業員を含めて算出しております。

2 . 上記の数値は、当社及び連結子会社タケダ精機株式会社のそれぞれ平均数値を加重平均して算出しております。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 政治・経済情勢に関するリスク

当社グループの業績は国内外の政治・経済情勢の動向に応じて変動する影響を受けておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、大規模な金融危機、貿易摩擦、テロ、デモ、戦争等の地政学的リスクの発生が急速な信用収縮を引き起こし、企業の資金繰りが悪化することが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、企業の設備投資が長期にわたり低迷し、当社グループ製品の需要が著しく減少することから、企業活動の停滞又は休止、資金の流動性の低下、競合他社との激しい価格競争にさらされることが考えられます。

このような状況に対して、資金の流動性を高めるよう手許資金と必要な内部留保を確保しつつ、バランスのとれた財務体質を構築し、安定した事業継続を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。このほか、材料・部品の調達に関する政治・経済情勢のリスクは、(2)項に記載しております。

#### (2) 材料・部品の調達に関するリスク

当社グループは鋼材等の素材、加工部品、購入部品といった多岐にわたる材料・部品の製品の所要量に基づき調達し、在庫が増加又は滞留しないよう適正な管理に努めておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、特殊な材料・部品の供給する調達先の倒産・事業撤退、災害等による調達先の罹災のほか、政治・経済情勢の動向に応じて為替、原材料価格、材料・部品の供給と需要の関係等が著しく変動し、材料・部品の調達が不安定になることが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、材料・部品の価格上昇、納期遅延の問題が長期にわたることから、製造原価の上昇影響を販売価格に転嫁できないことによる収益の悪化、生産活動の停滞又は休止が考えられます。

このような状況に対して、材料・部品の標準化又は共通化、調達先の分散化、納期遅延となることが予想される材料・部品の先行調達等を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

#### (3) 製品開発に関するリスク

当社グループはお客様がご要望する製品(客先仕様機)の開発と販売を積み重ね、将来の市場ニーズを捉えるよう付加価値の創出と信頼性の向上を図るべく効果的な製品開発を行っておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、先端技術への対応、市場ニーズとの乖離による製品開発の遅れ又は競合他社に対する後れが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、競合他社の画期的な新製品が市場に先行投入されることのほか、製品開発が長期にわたることから、当社グループ製品の陳腐化による市場シェアの縮小、既存製品の大幅な値下げ、開発コストの上昇影響を販売価格に転嫁できないことによる収益の悪化が考えられます。

このような状況に対して、営業部門・技術サービス部門・技術開発部門が一体となりマーケティングを展開し、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(4) 会社の対処すべき課題、新製品の開発」に記載する課題に取り組み、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

#### (4) 人的資源に関するリスク

当社グループは人的資源の確保に必要な人事制度、社員教育制度、福利厚生制度等を設けておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、我が国の少子高齢化社会の問題に歯止めがかからず、将来において事業に必要な人材を確保できないことのほか、後継者育成の遅れ又は経営に係る主要な人物が何らかの理由によって業務の執行が行えないことが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、現状の企業活動が困難になることから、生産納期の遅延による機会損失、保守サービス活動の遅延によるお客様満足度の低下を招くほか、販売活動、社内業務においても支障をきたし、事業の維持又は拡大に影響を与えることが考えられます。

このような状況に対して、人事考課制度の改善、インセンティブな資格取得制度による役職員のスキルアップの促進、OJT・外部研修機関等による社員教育の充実、ICT技術の活用による生産性の向上を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

#### (5) 災害等に関するリスク

当社グループは国内外に生産拠点、販売拠点及び取引先が点在しており、自然災害や事故に備えて災害等のリスク発生の可能性と費用効果のバランスを考慮しつつ、当社グループの資産及び役職員に対して部分的に保険を付保するほか、迅速な対応が行えるよう規程等を整備しておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、当社グループ及び取引先の保有する棚卸資産・設備等の財産、役職員が地震・水害・雪害等の自然災害、火災・爆発等の事故、新型コロナウイルス感染症等の流行によって罹災し、多大な損害を被ることが想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、復旧が長期にわたることから、一時的な損害に止まらず、企業活動の停滞又は休止に陥ること、とりわけ、生産拠点は1拠点に集中しており、当該拠点が罹災したときは甚大な損害になることが考えられます。

このような状況に対して、自然災害又は事故には現状の保険内容や緊急時対応規程等の定期的な見直しのほか、状況に応じて緊急対策本部を設け、体系的に的確かつ迅速な復旧活動に取り組み、新型コロナウイルス等の感染症の流行には行政機関が指導するガイドラインに従った行動や当該機関との緊密な連携を図りつつ適宜に対応し、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

翌連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(2) 目標とする経営指標」に記載する2024年5月期の事業計画のとおりであります。また、当該感染症によって経済活動が再び収縮し、長期化した場合は、業績及び財政状態に相当な影響を及ぼすことが考えられますが、将来における不確実性が高く、現在の仮定と大きく異なる可能性があります。

このほか、材料・部品の調達に関する災害等のリスクは(2)項、情報管理に関する災害等のリスクは(6)項に記載しております。

なお、当該リスクの発生が企業の資金繰りを悪化させ、企業の設備投資が長期にわたり低迷し、当社グループ製品の需要が著しく減少する影響は、(1)項に記載する内容と同様に対応してまいります。

#### (6) 情報管理に関するリスク

当社グループは取引先を含め、販売取引・仕入取引に係る顧客情報、技術情報、経営情報等の機密情報及び個人情報を取り扱い、これらに対してセキュリティ対策を講じておりますが、さまざまなリスクが存在しております。

具体的なリスクとして、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス感染、社内設備の故障、災害等による機密情報及び個人情報の流出、消失又は基幹システムの大規模な障害の発生のほか、持ち出しによる機密情報及び個人情報の紛失・盗難等が想定され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該事象が発生した場合は、当社グループ及び取引先に対する社会的信頼、市場優位性の喪失、基幹システムの障害が長期にわたることから、人材の流出、取引先の流出による市場シェアの縮小、企業活動の停滞が考えられます。

このような状況に対して、重要データのバックアップ保管、ハードウェアの保守、パスワード管理の強化、セキュリティソフトの導入、文書管理規程による情報管理(電磁的記録及び書類記録)のほか、情報管理に係る社内教育の実施による人為的なミス未然防止を図り、当該リスクを軽減するよう対応してまいります。

### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の収縮から段階的に回復しているものの、ウクライナ問題の地政学的リスクの影響、半導体部品の不足による生産活動の停滞、多岐にわたる急速な物価の上昇、グローバルな金融政策の引き締め、外国為替相場の急速な変動など景気に対する様々な悪影響が顕在化し、先行きが不透明なまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組みましたが、鋼材価格の高騰による収益の縮小や製造部品の不足から製造納期の長期化が常態化するなど、予断を許さない事業環境が継続しております。これらに対して収益を改善しようと、製造部品の先行手配や内製化、在庫の適正化、販売価格の見直しなどを展開しました。

このほか、当社は太陽光発電設備の導入(2022年10月28日稼働)を決定し、社会が求める自然環境への対応と企業活動の共存を図り、持続可能な成長を可能とする企業活動にも取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4,689百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は383百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は416百万円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

#### 品目別売上高の概況

##### 1) 形鋼加工機シリーズ

鋼材等の原材料価格の高騰や人手不足の影響により延期又は中止となっていた中小物件の建設が回復していないものの、都市部を中心とした鋼構造物プロジェクトや物流倉庫、データセンター等の建設は堅調に推移したことから、売上高は3,239百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

##### 2) 丸鋸切断機シリーズ

鋼材加工業界は生産活動を持ち直しているものの、自動車関連業界は半導体部品の不足による生産調整を受けて設備投資が低調に推移し、売上高は125百万円(前年同期比63.1%減)となりました。

##### 3) 金型シリーズ

形鋼加工機に付帯する金型の出荷の増加やお客様の機械稼働の改善による金型単体の需要増加を受け、売上高は452百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

##### 4) 受託事業・その他

工作機械の生産環境が回復したことに加え、設備を強化したことが功を奏し、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が240百万円(前年同期比34.6%増)となったことから、売上高は243百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

##### 5) 部品・サービス

お客様の機械稼働が改善したことに加え、迅速な対応で「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開し、売上高は628百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

なお、部品の売上高は530百万円(前年同期比5.0%増)、サービスの売上高は98百万円(前年同期比11.2%増)となっております。

#### 当連結会計年度の課題における活動の概況

当連結会計年度に掲げる経営課題に対する活動の概況は、以下のとおりであります。

##### 1) 新製品の開発

形鋼加工機 自動測長付孔あけ切断複合機「C B F - 4 0 2 0 - M」の販売を開始しました。その特長は従前の既存機にはない長孔や大径孔の加工を可能とするミーリング加工機能が追加され、新たな販路を広げることが可能となりました。当連結会計年度は、1機種の新製品を市場に供給することができました。

##### 2) ブランディング活動の継続

国際見本市である国際ウェルディングショーに向け、形鋼加工機 自動測長付孔あけ切断複合機「C B F - 3 0 1 5 - M」を出展し、タケダブランドのPR活動を行いました。また、新製品の開発において製品の安全性や操作性を高めつつ外観デザインの刷新を進めるほか、本社ショールームのリニューアルを図るなど、幅広くブランディング活動を展開しました。

##### 3) 付加価値の向上

I o T 技術を活用した生産活動に対する改善活動のほか、新たにR P A 技術の活用による業務の改善活動にも取り組みました。

## 4) 海外販売戦略の再構築

マレーシア駐在所を閉鎖し、海外の現地販売店の再調査と国内の機械・鋼材商社、貿易会社の再開拓を展開しました。

## 5) 人材育成の強化

役員研修、新任管理職研修、技能検定などの受講や資格の取得を推進するほか、自己啓発を目的にeラーニングや通信教育を積極的に活用するなど、継続して人材育成の強化に取り組みました。

## 6) 企業価値の向上

持続可能な成長を可能とする企業活動への取組みは、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

当連結会計年度の目標とする経営指標と実績数値との分析

当連結会計年度における事業計画数値と実績数値との分析は、次のとおりであります。

区 分	2023年5月期 計画(百万円)	2023年5月期 実績(百万円)	増減比(%)
売上高	4,800	4,689	2.3
経常利益	330	416	26.2

2023年5月期における当社グループの事業計画は都市部を中心とする鋼構造物プロジェクトや国土強靱化基本計画などの継続する内需によって底堅く推移するとしているものの、当連結会計年度における事業状況は(1)項に記載する経営成績のとおりとなりました。事業計画数値と実績数値との分析として、売上高は翌年度に納期がずれ込む影響を受けて減少しつつも、経常利益は翌年度の売上案件に向けて操業が確保され増加する結果となりました。

各段階利益の概況

## 1) 売上総利益及び営業利益

当連結会計年度における当社グループの取組みとして、(1)項に記載する製造コストの上昇を抑えるよう付加価値の改善等に努め、売上高は前年同期に対して244百万円増加(前年同期比5.5%増)の4,689百万円、売上総利益は前年同期に対して67百万円増加(前年同期比5.1%増)の1,372百万円、売上総利益率は前年同期に対して0.1%減少の29.3%(前年同期は29.4%)、営業利益は前年同期に対して10百万円増加(前年同期比2.8%増)の383百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費は、前年同期に対して56百万円増加(前年同期比6.1%増)の989百万円となりました。これは、主に株主優待引当金繰入額が18百万円、運賃及び荷造費が15百万円、従業員給料及び賞与が13百万円増加したこと等によるものであります。

## 2) 経常利益

経常利益は、前年同期に対して7百万円増加(前年同期比1.8%増)の416百万円となりました。これは、主に営業利益が10百万円増加したこと等によるものであります。

## 3) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に対して55百万円増加(前年同期比21.5%増)の316百万円となりました。これは、主に経常利益が7百万円増加したことに加え、特別利益として補助金収入が49百万円発生したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計年度における品目別生産実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	生産高(千円)	前年同期比(%)
形 鋼 加 工 機	3,023,963	39.2
丸 鋸 切 断 機	181,806	8.3
そ の 他	1,784,542	10.5
合 計	4,990,311	25.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績を示すと、次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)	前年同期比(%)	
製 品	形 鋼 加 工 機	3,239,187	10.6
	丸 鋸 切 断 機	125,123	63.1
	金 型	452,719	12.9
	受 託 事 業・その他	243,018	32.6
小 計	4,060,049	5.4	
部 品	530,179	5.0	
サ - ビ ス	98,791	11.2	
合 計	4,689,021	5.5	

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社山善	716,373	16.1	664,964	14.2

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

総資産

当連結会計年度末における総資産の残高は7,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加しております。

これは、主に棚卸資産が372百万円、売上債権が301百万円、有形固定資産のリース資産が102百万円増加したこと、現金及び預金が236百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は2,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円増加しております。

これは、主に支払手形及び買掛金が178百万円、短期借入金が100百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含む。)が98百万円増加したこと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が78百万円、未払法人税等が69百万円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は4,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円増加しております。

これは、主に利益剰余金が270百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は601百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少しております。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は82百万円となりました(前年同期は991百万円の獲得)。

これは、主に減価償却費が225百万円(前年同期は214百万円)、仕入債務が161百万円の増加(前年同期は107百万円の増加)、売上債権が301百万円の増加(前年同期は113百万円の減少)、棚卸資産が372百万円の増加(前年同期は7百万円の減少)、賞与引当金が15百万円の増加(前年同期は32百万円の増加)、税金等調整前当期純利益が467百万円(前年同期は408百万円)、法人税等の支払額が220百万円(前年同期は12百万円)等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は71百万円となりました(前年同期は63百万円の支出)。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が34百万円(前年同期は105百万円)、無形固定資産の取得による支出が16百万円(前年同期は25百万円)、定期預金の支出が34百万円の支出(前年同期は59百万円の収入)、補助金の受取額が49百万円(前年同期は該当無し)等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は116百万円となりました(前年同期は321百万円の支出)。

これは、主に短期借入金の支出が100百万円の収入(前年同期は400百万円の支出)、長期借入金の支出が78百万円の支出(前年同期は200百万円の収入)、リース債務の返済による支出が91百万円(前年同期は94百万円)、配当金の支払額が45百万円(前年同期は27百万円)等によるものであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性の状況

当社グループは、資金の流動性を高めるフリー・キャッシュ・フロー(注)を創出し、株主様に対する利益還元の原因の確保を図り、手許資金を将来の成長投資に充当してまいります。

将来の成長投資として、短期には製品開発、販売用ソフトウェア、老朽化設備の更新、生産設備の増強等に、中長期には大型の生産設備、建物の更新等に投資するよう考えております。

資金調達については、「第1 企業の概況、3 事業の内容」に記載する事業の運転資金として、銀行借入を基本方針としておりますが、設備投資には利便性やコスト等を勘案してリースによる資金調達を行うほか、大型の生産設備、建物の更新等に投資する場合には増資、社債の発行を検討することもあります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許資金の流動性の維持等によって流動性リスクを管理しております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当連結会計年度末の現金及び預金は1,098百万円であり、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)及びリース債務(流動負債のリース債務を含む。)の総額は1,566百万円であります。

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは154百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,082百万円減少となりました(前連結会計年度は927百万円の獲得)。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算して算出したものであります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なもの及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りは、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主に生産能力の維持や充実に必要不可欠な製造設備、製造設備の増強、製品開発等の投資であり、市場の動向やその時期を適切に判断し、計画的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は238百万円(無形固定資産を含む。)であります。これは、主に自家消費用の太陽光発電設備に95百万円設備投資したほか、製造設備の老朽化対応等による設備投資であります。

当連結会計年度における生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2023年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (石川県能美市)	生産設備	215,148	110,589	505,867 (30,405)	201,585	12,352	1,045,542	74
本社・北陸営業所 (石川県能美市)	営業設備	114,482		16,800 (1,009)	12,761	20,666	164,711	28
厚生施設 (石川県能美市)	食堂・駐車場、 その他	16,255		139,933 (8,735)		12,649	168,839	
吉光倉庫 (石川県能美市)	倉庫	15,141		71,243 (3,800)			86,384	

(注) 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

##### (2) 国内子会社

2023年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
タケダ精機(株)	本社工場 (石川県能美市)	生産設備	121,727	21,903	233,784 (8,868)	151,024	4,640	533,080	37

(注) 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月1日(注)	9,180,000	1,020,000		1,874,083		

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

2023年5月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	11	38	6	1	941	1,002	
所有株式数 (単元)		824	109	1,823	99	1	7,294	10,150	5,000
所有株式数 の割合(%)		8.1	1.1	17.9	1.0	0.0	71.9	100.00	

(注) 自己株式80,542株は、「個人その他」に805単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テーエスワイ	石川県能美市吉光町ト101番地1	116	12.45
竹田雄一	石川県能美市	96	10.22
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	54	5.83
伊藤石典	石川県能美市	45	4.83
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	40	4.34
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	30	3.19
竹田咲子	石川県能美市	27	2.95
竹田貴子	石川県能美市	26	2.77
伊藤勝信	石川県能美市	22	2.41
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	20	2.13
計		480	51.13

(注) 1. タケダ精機株式会社(2023年5月31日現在当社が100%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

2. 2023年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、奥村学氏、一般社団法人フラクタル・ハピネス及び株式会社フラクタル・ビジネスが2023年4月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
奥村学	長野県小諸市八満	29	2.92
一般社団法人フラクタル・ハピネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	5	0.49
株式会社フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	1	0.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,500		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,500	9,145	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	1,020,000		
総株主の議決権		9,145	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	80,500		80,500	7.89
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	20,000		20,000	1.96
計		100,500		100,500	9.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得（単元未満株式の買取請求）

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	149	379,202
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号の規定による普通株式の取得（現物配当）

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,000	6,742,000
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式4,000株は、連結子会社であるタケダ精機株式会社が利益剰余金を原資とする配当として、当該会社が保有する当社普通株式を当社に現物配当したものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2023年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの現物配当による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80,542		80,542	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び現物配当による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の1つとしており、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開に向けて必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績を総合的に勘案した配当を継続していくことを基本方針とし、剰余金の配当を期末配当の年1回としております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する配当金は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2023年8月29日 定時株主総会決議	56,367千円	60.00円

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ、上場企業としてのESGも含めた社会への貢献と株主様の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営の責務であると認識しております。

当社は、そのための経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能、あるいは社内の組織、業務分掌における牽制機能等を有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

企業統治の体制

#### 1) 会社の機関の基本説明

イ 監査役制度を採用しております。

ロ 当社は取締役の職務権限を定め、当社の取締役会は取締役の任期を1年とする社外取締役1名を含めた取締役4名で構成しております。取締役会の構成員は「4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員状況、役員一覧」に記載しており、取締役会の議長は代表取締役社長 竹田雄一氏であります。取締役会は、毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、各取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。

ハ 当社の監査役会は、社外監査役2名を含めた監査役3名で構成しております。監査役会の構成員は「4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員状況、役員一覧」に記載しており、監査役会の議長は常勤監査役 東森正則氏であります。各監査役は、取締役会やその他重要会議に出席し、経営の妥当性、効率性、公正性について適宜検討するなど、取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、取締役会に合わせて開催し、監査の強化に努めております。

ニ 取締役会に設けられた内部統制委員会(内部統制委員長に代表取締役社長 竹田雄一、推進役に常務取締役 鈴木修平、常務取締役 伊藤石典、社外取締役 金田栄悟の4氏)と内部監査委員会(内部監査委員長に監査室長、取締役から代表取締役社長 竹田雄一、常務取締役 鈴木修平、常務取締役 伊藤石典の3氏、監査役から常勤監査役 東森正則氏、このほか子会社を含む当社グループの役職員14名)は、内部統制システムの整備・運用と業務におけるその有効性・効率性を評価しております。

ホ 会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、その契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当社と各社外役員3名との間で、当該契約(責任限定契約)を締結しております。

ヘ 会社法第430条の3第1項の規定に基づき、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その被保険者は子会社も含め、現任する全ての取締役及び監査役、過去10年までの退任した全ての取締役及び監査役を対象とし、保険料は当社の負担としております。当該契約の内容は、保険期間中に被保険者の職務の執行が起因し、損害賠償請求がなされたことによって被る被害を填補するもので、その填補に限度額を設けております。

#### 2) 企業統治体制を採用する理由

当社は、1) 項における当社の各機関が経営の機動性、有効性を確保しつつ、統制機能が働いていると判断し、現状の体制を採用しております。

3) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会に内部統制委員会を設け、法令及び定款、社内規程の遵守に適合する内部統制システムを構築しております。当該委員会の推進機関である内部監査委員会は、計画的な内部監査活動と内部監査体制を確立し、内部統制システムの整備・運用と業務におけるその有効性・効率性を確保しております。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の情報(電磁的記録を含む。)は、「文書管理規程」等に基づき、管理部が保存・管理を行っております。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は「経営リスク管理規程」等に基づき、内部統制委員会が経営リスクに関する基本方針を定め、その見直しや新たな経営リスクに対処しております。このほか、製造物責任法にはPL対策委員会、自然災害等には緊急対策本部を設けるなど、体系的に的確かつ迅速な対応が行えるよう整備しております。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役の職務権限を定め、取締役会は取締役の経営責任を明確にし、変化する経営環境に対して職務の執行が迅速に対応できる体制と社外取締役によるモニタリング体制により、ガバナンスが実効的に機能する経営体制を構築しております。取締役会は、毎月の定時取締役会や必要に応じて臨時取締役会を開催し、各取締役の職務の執行状況や策定した経営目標に対して検証を行うなど、効率的な経営の意思決定を行っております。

ホ 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は子会社の経営管理事項を「関係会社管理規程」に定め、子会社の取締役を兼務する当社の取締役(以下「当社の兼務取締役」という。)は子会社の取締役会等の重要会議に出席し、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の取締役会に報告をしております。

b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社を経営リスク管理事項として八項の体制に定め、当社グループ全体の経営リスク管理を行っております。当社の兼務取締役は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営リスク管理を推進しております。

c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の取締役会が毎月の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催するよう推進し、当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるよう監督しております。

d) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の管理部担当取締役は当社のイ項の体制に準ずるよう子会社の行動規範を整備し、当社の監査役及び監査室は子会社の取締役と協議し、内部監査を実施しております。

子会社の代表取締役社長は、当該会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款、社内規程を遵守するよう徹底を図り、当社の兼務取締役は、これを監督しております。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役が補助すべき使用人を求めた場合は、専門性のある必要な使用人を配置し、当該使用人は監査役の指揮命令に従うことを定めております。

ト 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、前号の使用人に対する人事事項には監査役会の事前同意を得ること、また、監査役の必要な指揮命令権や当該使用人の職務の執行には不当な制限をしないことを定めております。

当該使用人は職務の執行に当たり監査役と協議し、監査役は当該使用人の執行する職務に帯同し監督するなど、当該使用人に対する指示の実効性を高めるよう努めております。

チ 次に掲げる体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、取締役会等の重要会議に監査役の出席を要請し、監査役に報告をしております。また、監査役が監査に必要な質疑、資料等を求めた場合は、迅速に対処しております。

内部通報は、内部の通報窓口(管理部担当取締役)と独立した外部の通報窓口を設け、監査役に報告をしております。

b) 当社の子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の兼務取締役は、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について、当社の監査役に報告をしております。

子会社からの内部通報は、子項 a)と同様の対処をしております。

リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社の管理担当取締役は、「内部通報対応規程」に基づき、内部通報者が不利な取扱いを受けないよう対応しております。

ヌ 当社の監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役等の職務の執行に生ずる全ての監査費用を支払い、監査役等は職務の執行の効率性・適正性に留意しております。

ル その他当社の監査役等の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役等が実効的な監査体制を整備するよう要請した場合は、適切に対処しております。また、監査役等は、取締役及び使用人との情報交換や業務内容を調査するなど、監査の実効性を高めるよう努め、会計監査人との緊密な連携によって監査の充実を図りつつ、会計監査人の監査の独立性・適正性を監視するなど、監査役等の監査が実効的に行われるよう職務を執行しております。

#### 4) 取締役会の活動状況

当社の取締役会は、経営計画とその進捗状況、経営リスクの検討、各取締役の職務の執行状況、各取締役の報酬内容についての確認、サステナビリティへの対応等の幅広い議案審議を展開するために、その合議機能を有効に発揮させるべく、それぞれの取締役が積極的に参画して他の取締役と意見交換することによって意思決定を行い、効率的な経営を図るよう推進しております。

当社が社外取締役 金田栄悟氏に期待する役割は、同氏の経験や専門的知見に基づき、取締役会での議案審議等に対する積極的な発言のほか、他の取締役の職務の執行状況、経営の妥当性などの経営に関する監督や助言を行うものであり、適切にその役割を果たしております。

当事業年度の取締役会は17回開催しており、各取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	出席回数
竹田 雄一	17回
吉田 末広	14回
鈴木 修平	17回
伊藤 石典	16回
金田 栄悟	13回

なお、取締役 吉田末広氏は、2023年8月29日開催の第52期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり、退任しております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

##### 1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主様に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たって期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	竹田 雄一	1975年4月19日生	2006年8月 タケダ機械(株)入社 2008年6月 当社営業部(工期チーム)課長 2009年6月 当社営業部部長 2009年12月 当社経営企画室長 2010年8月 当社専務取締役経営企画室長兼営業部管掌就任 2012年5月 タケダ精機(株)取締役就任 2013年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 2016年8月 タケダ精機(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)5	96,030
常務取締役管理部長	鈴木 修平	1962年12月27日生	1985年4月 (株)北國銀行入行 2014年4月 同行監査部長 2016年4月 同行退職 2016年4月 当社入社 2016年8月 当社取締役管理部長就任 2023年8月 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注)5	700
常務取締役生産本部長	伊藤 石典	1973年9月5日生	2012年3月 コマツ産機(株)退職 2012年4月 タケダ精機(株)入社 2014年10月 当社取締役工場長就任 2016年8月 当社取締役製造部長就任 2017年6月 当社取締役生産本部長就任 2023年8月 当社常務取締役生産本部長就任(現任)	(注)5	45,400
取締役	金田 栄悟	1964年9月22日生	1988年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2003年9月 同法人社員 2011年8月 同法人退職 2011年9月 公認会計士金田栄悟事務所代表(現任) 金田栄悟税理士事務所代表(現任) 2016年8月 当社取締役就任(現任)	(注)5	
常勤監査役	東森 正則	1950年12月15日生	1974年4月 (株)北國銀行入行 2003年6月 同行審査部付部長待遇 2004年4月 石川県立金沢商業高等学校校長 2008年4月 (株)北國銀行人材開発室部長待遇 2008年6月 大同工業(株)監査役 2015年12月 (株)北國銀行退職 2023年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役	村西 卓	1954年2月26日生	2009年3月 金沢税務署退職 2009年4月 伊藤会計事務所入所 2015年8月 当社監査役就任(現任) 2019年2月 村西卓税理士事務所所長(現任)	(注)6	



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	岡安 勉	1950年6月26日生	1976年3月 当社入社 1990年6月 当社取締役営業本部長兼営業部長 1996年11月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 2001年7月 当社取締役営業部長兼営業・サービス担当 2007年8月 当社常務取締役営業部長(技術開発部・サービス部管掌) 2010年8月 当社常務取締役海外部長 2013年6月 当社取締役管理部長 2016年8月 当社監査役 2021年8月 当社監査役(退任) 2023年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2,300
計					144,430

- (注) 1. 取締役 金田栄悟氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 東森正則及び村西卓の両氏は、社外監査役であります。  
3. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
北村 勇樹	1985年2月19日生	2011年12月 弁護士登録 2014年5月 中島史雄法律事務所(現 中島・早川・北村法律事務所)入所(現任)	

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
廣田 信也	1957年4月9日生	1980年11月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 1983年10月 同法人退職 1984年2月 片岡公認会計士事務所入所 1989年4月 公認会計士・税理士廣田信也事務所代表(現任) 2016年6月 大同工業㈱監査役 2022年6月 学校法人金沢工業大学監事(現任)	

5. 2023年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 2023年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外役員は、社外取締役1名及び社外監査役2名の計3名で構成しており、そのうち社外取締役1名及び社外監査役1名の計2名を株式会社東京証券取引所(以下「証券取引所」という。)の規則に定める独立役員として届け出ております。当社の社外役員の選任について、当社の独立性に関する基準、方針等の定めはありませんが、証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

各社外役員の選任理由、当社との取引、利害関係の各概要は、以下のとおりになります。

社外取締役 金田栄悟氏は過去に会社経営に関与されたことはありませんが、公認会計士、税理士事務所代表としての経験、公認会計士、税理士としての豊富な監査経験や専門的知見を有していることから、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。

同氏に期待する役割は、同氏の経験や専門的知見に基づき、取締役会での議案審議等に対する積極的な発言のほか、他の取締役の職務の執行状況、経営の妥当性などの経営に関する監督や助言を行うものであります。

現在、同氏が代表を兼職する公認会計士金田栄悟事務所及び金田栄悟税理士事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏が過去に所属していた有限責任あずさ監査法人(2011年8月退職)は、第31期(2002年5月期)まで当社との取引がありましたが、これを除き、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

このほか、証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 東森正則氏は過去に会社経営に関与されたことはありませんが、長年における金融業の豊富な専門的知見と財務及び会計に関する相当程度の知見のほか、他社の社外監査役として12年間の経験を有しており、これらを当社の経営の監督、経営の効率化に活かしていただけるものと判断しております。

当社は同氏との間で、監査役会が求める業務補助者として業務委託契約を締結して取引を行っておりますが、その取引額は当社の当事業年度における売上高の0.1%以下であること、同氏が過去に所属していた株式会社北國銀行(2015年12月退職)は当社との主要な取引があり、当社普通株式40,800株(議決権の所有割合4.5%)を保有しておりますが、同氏は同行退職から7年を経過していることから、社外監査役としての独立性にも影響はないと判断しております。これらを除き、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。このほか、同氏が過去に所属していた大同工業株式会社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 村西卓氏は過去に会社経営に関与されたことはありませんが、税理士事務所所長としての経験、長年における税務行政の豊富な経験、税理士としての専門的知見を有していることから、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。

現在、同氏が所長を兼職する村西卓税理士事務所は当社との取引がありますが、その取引額は当社の事業年度における売上高の0.1%以下であることから、社外監査役としての独立性に影響はないと判断しております。これを除き、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

このほか、証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等の条件を満たしており、一般株主との利益相反行為のおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外役員に求める経営の監督、経営の効率化及び監査体制が有効に機能するよう、社外役員が情報提供やその体制の整備を求めた場合は、求める情報の提供や専門性のある使用人を配置するなど対処し、社外役員の実効性を高めております。

当社の監査役監査は、会計監査人との緊密な連携によって監査の充実を図っており、会計監査人との関係について監査の独立性と適正性を監視し、会計監査における結果報告の受領と協議を行っております。

監査役及び社外役員は、それぞれの独立した立場から毎月開催する取締役会での発言、取締役会の前後において必要に応じて互いに意見交換を行っております。

当社の内部監査を実施する内部監査委員長(監査室長)は、内部監査の状況、その結果を内部統制委員会、内部監査委員会、常勤監査役にそれぞれ報告を行うなど、経営の健全性確保に留意しております。また、会計監査人との緊密な連携により、内部統制の有効性と効率性の向上を図っております。

### (3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会の体制は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要、企業統治の体制、1) 会社の機関の基本説明、八項」に記載しております。

監査役会は、監査役監査基準に基づき、審議をしております。

当事業年度に17回開催した取締役会における各監査役の出席状況は、常勤監査役 高倉健正氏は12回出席(当事業年度中に退任した常勤監査役 西出盛久氏は4回出席)、社外監査役 村西卓氏は13回出席、社外監査役 阿慈知幸雄氏は13回出席しており、各監査役は取締役会では必要に応じ、議案審議等に関して発言を行っております。

このほか、常勤監査役 高倉健正氏は、社外監査役や内部監査委員長(監査室長)と連携をとり、必要に応じて関係者とのヒアリング、内部監査委員会やその他の重要な経営会議等に出席し、発言、調査を行うなど、監査の充実を図っております。

各監査役は、監査役会では必要に応じ、議案審議等に関して発言を行っております。

毎月の監査役会及び臨時監査役会は取締役会に合わせて開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高倉 健正	10回	10回
村西 卓	10回	10回
阿慈知 幸雄	10回	10回

なお、常勤監査役 高倉健正氏は、2023年8月29日開催の第52期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり、退任しております。

#### 内部監査の状況

内部監査の体制は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要、 企業統治の体制、1) 会社の機関の基本説明、二項」に記載しております。

内部監査委員長(監査室長)は、当社及び子会社の内部監査を実施し、取締役で構成する内部統制委員会並びに取締役(子会社の取締役を含む。)、常勤監査役及び役職員(子会社の役職員を含む。)で構成する内部監査委員会の独立した二つの組織と常勤監査役に対してそれぞれにその結果を報告することにより、互いの牽制機能を活用しながら内部監査の実効性を確保し、当社及び子会社の業務が適切であることを確認しております。

内部監査委員長(監査室長)は常勤監査役との緊密な連携を図りつつ、必要に応じて常勤監査役は内部監査の帯同や関係する役職員への質疑などを通じ、内部監査の実効性が高めるようそれぞれが努め、内部監査委員会は業務の運用状況について改善案等を審議し、毎月のモニタリングを実施するなど内部統制システムを推進しております。

#### 会計監査の状況

##### 1) 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

##### 2) 継続監査期間

20年間

##### 3) 業務を執行した公認会計士

篠崎 和博 氏

岡田 賢治 氏

##### 4) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

##### 5) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、当社の企業規模に見合った監査体制、独立性、専門性、効率性等を総合的に勘案し、会計監査が適正に行われること、経営に密着した会計監査によって当社の発展をサポートしてくれること、効率的な会計監査による適正な会計監査費用であることを選定方針としております。

アーク有限責任監査法人は、そのような当社の選定方針に合った会計監査が期待でき、当社グループ全体のガバナンス強化に寄与していただけると判断しております。

なお、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する場合は、会計監査人の解任を決定し、会計監査人の監査品質・総合的な監査能力等に欠陥がある場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する方針であります。

##### 6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、アーク有限責任監査法人の報酬、監査品質、総合的な監査能力等について評価し、その報酬、監査の方法及び結果は相当であることを認めております。

当社の監査役及び監査役会は、当該監査法人の報酬等について、前事業年度の監査実績の分析・評価、監査計画と実績の対比を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査時間、配員計画及び報酬額の見積りの相当性を検討し、当該監査法人が独立の立場を保持しつつ、適正な会計監査を実施しているかについて、その監視と検証を行っております。また、当該監査法人からその職務の執行状況における報告、会社計算規則第131条各号に掲げる事項について「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知をそれぞれ受け、必要に応じて説明を求めています。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	20,400		20,400	
連結子会社				
計	20,400		20,400	

提出会社及び連結子会社における非監査業務の内容について、該当事項はありません。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Kreston International Limited)に対する報酬( 項の1)を除く)の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬は代表取締役社長 竹田雄一氏が監査日数、提出会社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

「4 コーポレート・ガバナンスの状況等、(3) 監査の状況、 会計監査の状況、5) 監査法人の選定方針と理由、及び6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載する方針、評価により同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、各取締役の職責を踏まえ、従業員給与とのバランス、同規模程度の他社水準を考慮しつつ適正な水準とする、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、「決定方針」という。)を作成し、2021年2月22日開催の取締役会においてこれを決議しております。

決定方針の概要は、取締役の報酬のうち基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与とのバランス、同規模程度の他社水準を総合的に考慮して決定しており、賞与は当社の業績及びその貢献度に応じて検討し、毎年一定の時期に支給する又は支給しないことを決定しております。退職慰労金は社外取締役を除き、役位や在任年数等に対する功労、同規模程度の他社水準等を考慮した当社の基準をもって算定し、最終的なその報酬額、支払方法を株主総会の決議により決定しております。

当社の取締役会は、取締役の個人別の報酬額についての具体的内容の検討を代表取締役社長 竹田雄一氏に委任することを決議しております。その内容は各取締役の基本報酬の額、当社の業績及びその貢献度に対する賞与の額、当社の基準に基づく在任期間中の功労に対する退職慰労金の額の算定であり、これらの算定を委任した理由は当社全体の業績や財政状態を俯瞰しつつ、各取締役の執行する業務、在任期間の役位に応じた功労の評価を行う役割として代表取締役社長が最適であるとの判断によるものであります。また、当社の取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容について「役員報酬規程」「役員退職慰労金規程」に基づき検討し、当該方針に沿うものであるかについて最終的な判断を行っております。

当社の取締役及び監査役の基本報酬及び賞与の限度額は、1991年8月28日開催の第20期定時株主総会の決議(その株主総会最終時点の取締役の員数は7名、監査役は2名であります。)により、取締役は年間216,000千円以内、監査役は年間24,000千円以内とそれぞれ定めております。

当社は、監査役報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

当社の監査役の基本報酬及び賞与の額は、当該株主総会の決議で定める限度額の範囲内において、各監査役の協議により決定しており、その賞与の算定には社外取締役とのバランスを考慮しております。退職慰労金は社外監査役を除き、監査役が取締役の在任期間中の功労に対するものは取締役の当該決定方針により、監査役の在任期間中の功労に対するものは各監査役の協議によりそれぞれ算定し、最終的なその報酬額、支払方法を株主総会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	87,297	58,665	15,200	13,432	4
監査役 (社外監査役を除く)	3,110	3,060	50		2
社外役員	3,450	3,000	450		3

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しております。  
3. 退職慰労金については、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。  
4. 監査役の報酬等には、2022年8月25日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役1名の報酬が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の投資株式の区分の基準及び考え方は、保有目的が純投資目的である投資株式については株式価格の変動又は株式の配当によって利益を得ることを目的として保有する株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については主要な金融機関との関係を維持又は強化することを主たる目的として保有する株式としておりましたが、最近の情勢を踏まえ、中長期的な観点からその在り方を該当する金融機関と協議した結果、株式会社北國フィナンシャルホールディングスは当事業年度に、株式会社福井銀行は翌事業年度に政策保有株式として互いの株式を保有することを解消し、当該投資株式を純投資目的である投資株式としてその取扱いを変更しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の取締役会は当該事項について検証し、 項に記載するとおり、株式会社北國フィナンシャルホールディングス、株式会社福井銀行の2銘柄についての取扱いを純投資目的である投資株式として変更することとし、株式会社北國フィナンシャルホールディングスは当事業年度、株式会社福井銀行は翌事業年度からの変更となっております。当事業年度末における保有状況等については、以下の各項目に記載するとおりであります。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	42,060

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)  
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)  
該当事項はありません。

3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
	株式会社福井銀行	30,000		30,000		
	42,060		39,540			
株式会社北國フィナンシャルホールディングス			6,164		当事業年度から純投資目的である投資株式として取扱いを変更しております。	有
			25,150			

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	8	78,356	8	50,547

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1,990	2,219	33,231

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。

保有の合理性を検証した方法については、当社の担当取締役がその保有方針及び保有の合理性を検証しており、当社の取締役会はその合理性について当社の経営状況を勘案し、個別銘柄の保有における最終的な適否を判断しております。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式会社北國フィナンシャルホールディングス	6,129	28,349

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等における当社への影響を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得、その対応に努めております。また、会計基準等に関する文書の定期購読による情報収集や専門的情報を有する各種団体が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,335,692	1,098,877
受取手形	305,814	243,479
売掛金	699,335	882,516
電子記録債権	70,760	251,772
製品	1,012,041	1,238,826
仕掛品	421,557	505,442
原材料	418,347	480,587
その他	16,408	60,549
流動資産合計	4,279,958	4,762,050
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,658,784	2,663,983
減価償却累計額	2,130,416	2,162,115
建物及び構築物（純額）	528,367	501,867
機械装置及び運搬具	906,095	908,586
減価償却累計額	735,254	770,808
機械装置及び運搬具（純額）	170,840	137,778
土地	967,629	967,629
リース資産	713,914	884,422
減価償却累計額	444,975	512,913
リース資産（純額）	268,938	371,509
その他	224,389	227,245
減価償却累計額	195,651	201,484
その他（純額）	28,737	25,761
有形固定資産合計	1,964,514	2,004,545
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	49,066	26,091
その他	58,582	53,955
無形固定資産合計	107,649	80,047
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,558	123,969
繰延税金資産	72,580	73,256
その他	198,215	249,980
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	387,214	444,067
固定資産合計	2,459,377	2,528,659
資産合計	6,739,336	7,290,710



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,714	559,726
短期借入金	<sup>1</sup> 400,000	<sup>1</sup> 500,000
1年内返済予定の長期借入金	398,688	196,343
リース債務	76,857	82,454
未払法人税等	150,108	80,295
契約負債	569	46,341
賞与引当金	119,514	134,676
役員賞与引当金	21,400	21,800
製品保証引当金	12,280	14,287
株主優待引当金		11,751
その他	208,208	167,333
流動負債合計	1,769,341	1,815,009
固定負債		
長期借入金	346,335	469,989
リース債務	224,483	317,259
役員退職慰労引当金	74,383	90,051
その他	6,270	5,722
固定負債合計	651,472	883,023
負債合計	2,420,813	2,698,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,570,095	2,841,026
自己株式	169,024	169,404
株主資本合計	4,319,257	4,589,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	2,868
その他の包括利益累計額合計	734	2,868
純資産合計	4,318,523	4,592,678
負債純資産合計	6,739,336	7,290,710

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)	
売上高	1	4,444,438	1	4,689,021
売上原価	2	3,138,766	2	3,316,122
売上総利益		1,305,671		1,372,899
販売費及び一般管理費	3	932,212	3	989,119
営業利益		373,459		383,779
営業外収益				
受取利息		27		12
受取配当金		3,114		3,492
仕入割引		20,123		23,341
助成金収入		25,108		5,369
保険変更益				6,000
売電収入				2,197
その他		10,013		10,970
営業外収益合計		58,387		51,385
営業外費用				
支払利息		12,501		13,207
保険解約損		9,377		
売電費用				3,866
その他		950		1,622
営業外費用合計		22,830		18,695
経常利益		409,016		416,469
特別利益				
固定資産売却益	4	69	4	499
投資有価証券売却益				2,219
補助金収入				49,333
特別利益合計		69		52,051
特別損失				
固定資産売却損			5	6
固定資産除却損	6	456	6	837
特別損失合計		456		843
税金等調整前当期純利益		408,629		467,676
法人税、住民税及び事業税		174,632		152,976
法人税等調整額		26,931		2,210
法人税等合計		147,701		150,765
当期純利益		260,928		316,911
親会社株主に帰属する当期純利益		260,928		316,911

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
当期純利益	260,928	316,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,357	3,603
その他の包括利益合計	1 15,357	1 3,603
包括利益	276,285	320,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,285	320,515

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,337,962	168,870	4,087,278	16,091	16,091	4,071,187
会計方針の変更による累積的影響額			1,204		1,204			1,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	44,103	2,336,757	168,870	4,086,073	16,091	16,091	4,069,982
当期変動額								
剰余金の配当			27,590		27,590			27,590
親会社株主に帰属する当期純利益			260,928		260,928			260,928
自己株式の取得				154	154			154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,357	15,357	15,357
当期変動額合計			233,338	154	233,183	15,357	15,357	248,540
当期末残高	1,874,083	44,103	2,570,095	169,024	4,319,257	734	734	4,318,523

当連結会計年度(自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,570,095	169,024	4,319,257	734	734	4,318,523
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	44,103	2,570,095	169,024	4,319,257	734	734	4,318,523
当期変動額								
剰余金の配当			45,980		45,980			45,980
親会社株主に帰属する当期純利益			316,911		316,911			316,911
自己株式の取得				379	379			379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,603	3,603	3,603
当期変動額合計			270,931	379	270,551	3,603	3,603	274,155
当期末残高	1,874,083	44,103	2,841,026	169,404	4,589,809	2,868	2,868	4,592,678

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	408,629	467,676
減価償却費	214,694	225,557
受取利息及び受取配当金	3,141	3,505
支払利息	12,501	13,207
助成金収入	25,108	5,369
固定資産除却損	456	837
固定資産売却損益（は益）	69	492
投資有価証券売却損益（は益）		2,219
保険変更益		6,000
保険解約損益（は益）	9,377	
補助金収入		49,333
売上債権の増減額（は増加）	113,579	301,857
棚卸資産の増減額（は増加）	7,537	372,909
仕入債務の増減額（は減少）	107,985	161,107
賞与引当金の増減額（は減少）	32,995	15,162
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,900	400
製品保証引当金の増減額（は減少）	9,599	2,006
株主優待引当金の増減額（は減少）		11,751
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,095	15,668
その他	78,472	29,916
小計	986,506	141,769
利息及び配当金の受取額	3,141	3,505
利息の支払額	12,307	13,150
法人税等の支払額	12,841	220,051
助成金の受取額	26,638	5,369
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>991,136</b>	<b>82,556</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	648,900	676,200
定期預金の払戻による収入	708,000	642,000
有形固定資産の取得による支出	105,607	34,161
有形固定資産の売却による収入	70	804
無形固定資産の取得による支出	25,823	16,218
投資有価証券の取得による支出	1,187	1,187
投資有価証券の売却による収入		4,133
保険積立金の解約による収入	46,143	
補助金の受取額		49,333
貸付けによる支出		150
貸付金の回収による収入	834	204
その他	36,937	40,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,406</b>	<b>71,952</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,400,000	2,030,000
短期借入金の返済による支出	2,800,000	1,930,000
長期借入れによる収入	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出	249,439	428,691
自己株式の取得による支出	154	379
リース債務の返済による支出	94,230	91,448
配当金の支払額	27,314	45,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,138	116,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	316
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	605,539	271,015
現金及び現金同等物の期首残高	266,653	872,192
現金及び現金同等物の期末残高	1 872,192	1 601,177

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券...市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## 株主優待引当金

当連結会計年度末時点の株主名簿に記載された株主に対して贈答する将来の支出に備えるため、株主優待制度による支出見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に形鋼加工機、丸鋸切断機、金型の製造及び販売、受託生産、これらに附随する一切の業務を主な事業としております。これらの取引価格の算定は、顧客との契約に基づく対価で算定しておりますが、国内外の顧客との取引の間で生じる売上割引取引及び売上りべと取引については、顧客との契約対価から当該金額を控除しております。

形鋼加工機及び丸鋸切断機並びにこれらと同時に契約された金型、部品及び役務提供(据付、移設作業等)の収益は、顧客に支配が移転する履行義務の充足に一定の期間を要することから検収基準によって認識しております。また、形鋼加工機及び丸鋸切断機の納品を伴わない金型、部品の収益は出荷から顧客に支配が移転するまでの期間が通常の期間であることから出荷基準によって、サービスの収益は修理、移設等の作業完了時点を履行義務の充足とし、検収基準によって認識しております。

製品(その他)の収益は、主に受託事業として他社の部品加工、組立の製造を請け負うもの(受託生産)であり、その生産品の完成及び引渡しを履行義務の充足とし、出荷から顧客に支配が移転されるまでの期間が通常の期間であることから出荷基準によって認識しております。

なお、国外販売の収益については、貿易条件を履行義務とし、これを充足した時点で認識しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 繰延税金資産の回収可能性

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産 (千円)	78,012	89,560
繰延税金負債 (千円)	5,431	16,303

(注) 連結貸借対照表に表示する繰延税金資産の金額は、繰延税金負債と相殺しております。

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積もるに当たり、事業計画に基づいて将来の減算一時差異が将来の課税所得の見積りに対して減算できる可能性を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りを行うに当たっては、翌連結会計年度以降の業績に与える当該感染症の影響は軽微であるものとし、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

将来の不確実な経営環境又は当該感染症の影響を受け、将来の課税所得の見積りが実際に生ずる結果と異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」と流動負債の「その他」に含めていた「契約負債」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた376,575千円は「受取手形」305,814千円、「電子記録債権」70,760千円として、流動負債の「その他」に表示していた208,778千円は「契約負債」569千円、「その他」208,208千円として組み替えております。



## (連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度は取引銀行8行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	400,000 "	500,000 "
差引額	2,450,000千円	2,350,000千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(セグメント情報等)」の注記に記載しております。

## 2 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上原価に含まれる棚卸資産評価損	8,911千円	11,336千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
従業員給料及び賞与	197,059千円	210,087千円
役員報酬	90,529 "	89,469 "
役員賞与引当金繰入額	21,400 "	21,800 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,095 "	15,668 "
賞与引当金繰入額	49,001 "	52,410 "
運賃及び荷造費	92,578 "	108,042 "
製品保証引当金繰入額	9,599 "	14,202 "
株主優待引当金繰入額	"	18,687 "

## (表示方法の変更)

「運賃及び荷造費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
機械装置及び運搬具	69千円	499千円

## 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
機械装置及び運搬具	千円	6千円

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
建物及び構築物	74千円	805千円
機械装置及び運搬具	0 "	"
その他	381 "	31 "
計	456千円	837千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,229千円	7,357千円
組替調整額	"	2,219 "
税効果調整前	22,229千円	5,138千円
税効果額	6,872 "	1,534 "
その他有価証券評価差額金	15,357千円	3,603千円
その他の包括利益合計	15,357千円	3,603千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,020,000株			1,020,000株
合計	1,020,000株			1,020,000株
自己株式				
普通株式	100,323株	70株		100,393株
合計	100,323株	70株		100,393株

(注) 普通株式の自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	28,430千円	30.00円	2021年5月31日	2021年8月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,180千円	50.00円	2022年5月31日	2022年8月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,020,000株			1,020,000株
合計	1,020,000株			1,020,000株
自己株式				
普通株式	100,393株	149株		100,542株
合計	100,393株	149株		100,542株

(注) 普通株式の自己株式の増加149株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	47,180千円	50.00円	2022年5月31日	2022年8月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,367千円	60.00円	2023年5月31日	2023年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金	1,335,692千円	1,098,877千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	463,500 "	498,700 "
現金及び現金同等物	872,192千円	601,177千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	52,873千円	170,508千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	63,049 "	170,508 "

(リース取引関係)

1. リース資産の内容

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) 所有権移転外ファイナンスリース

有形固定資産

機械装置及び運搬具、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計方針に関する事項、(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されています。

なお、借入金の用途は運転資金であり、リース債務の用途は設備投資に必要な資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、顧客与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	119,558	119,558	
資産計	119,558	119,558	
(1) 長期借入金 ( 2 )	745,023	744,371	651
(2) リース債務 ( 3 )	301,340	300,538	801
負債計	1,046,363	1,044,910	1,452

1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似していることから、記載を省略しております。

2 長期借入金には、連結貸借対照表の流動負債の欄に表示する1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

3 リース債務には、連結貸借対照表の流動負債の欄に表示するリース債務を含めております。

当連結会計年度(2023年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	123,969	123,969	
資産計	123,969	123,969	
(1) 長期借入金 ( 2 )	666,332	667,914	1,582
(2) リース債務 ( 3 )	399,714	399,922	207
負債計	1,066,046	1,067,837	1,790

1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似していることから、記載を省略しております。

2 長期借入金には、連結貸借対照表の流動負債の欄に表示する1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

3 リース債務には、連結貸借対照表の流動負債の欄に表示するリース債務を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2022年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,335,692			
受取手形(1)	305,814			
売掛金	699,335			
電子記録債権	70,760			
合 計	2,411,603			

1 前連結会計年度の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしており、「受取手形」376,575千円を「受取手形」305,814千円、「電子記録債権」70,760千円として組み替えて表示しております。

当連結会計年度(2023年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,877			
受取手形	243,479			
売掛金	882,516			
電子記録債権	251,772			
合 計	2,476,645			

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2022年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
長期借入金	398,688	126,335	97,500	90,000	32,500	
リース債務	76,857	55,009	52,222	53,491	26,392	37,366
合 計	875,545	181,344	149,722	143,491	58,892	37,366

当連結会計年度(2023年5月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000					
長期借入金	196,343	161,674	160,008	108,342	39,965	
リース債務	82,454	79,972	74,133	55,318	38,405	69,430
合 計	778,797	241,646	234,141	163,660	78,370	69,430

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
 前連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券 その他有価証券	119,558			119,558
資産計	119,558			119,558

当連結会計年度(2023年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券 その他有価証券	123,969			123,969
資産計	123,969			123,969

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金		744,371		744,371
(2) リース債務		300,538		300,538
負債計		1,044,910		1,044,910

当連結会計年度(2023年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金		667,914		667,914
(2) リース債務		399,922		399,922
負債計		1,067,837		1,067,837

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
 前連結会計年度(2022年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	80,018	47,612	32,406
債券			
その他			
小計	80,018	47,612	32,406
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	39,540	72,861	33,321
債券			
その他			
小計	39,540	72,861	33,321
合計	119,558	120,473	915

当連結会計年度(2023年5月31日)

区 分	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	81,909	46,885	35,024
債券			
その他			
小計	81,909	46,885	35,024
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	42,060	72,861	30,801
債券			
その他			
小計	42,060	72,861	30,801
合計	123,969	119,746	4,222

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年5月31日)

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,133	2,219	
債券			
その他			
合計	4,133	2,219	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は39,934千円、当連結会計年度は41,336千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	7,182千円	10,695千円
投資有価証券評価損	152 "	152 "
ゴルフ会員権評価損	3,425 "	3,425 "
製品保証引当金	3,738 "	4,349 "
株主優待引当金	"	1,038 "
減価償却費	3,332 "	1,797 "
賞与引当金	37,186 "	42,023 "
役員退職慰労引当金	23,146 "	28,001 "
未払事業税	9,945 "	7,186 "
減損損失	655 "	634 "
その他有価証券評価差額金	1,057 "	"
その他	15,796 "	17,401 "
繰延税金資産小計	105,620千円	116,705千円
評価性引当額	27,607 "	27,145 "
繰延税金資産合計	78,012千円	89,560千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,553千円	14,948千円
その他有価証券評価差額金	877 "	1,354 "
繰延税金負債合計	5,431千円	16,303千円
繰延税金資産の純額	72,580千円	73,256千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	2.1%	2.8%
住民税均等割	2.6%	2.3%
評価性引当額の増減	0.8%	0.1%
連結子会社の軽減税率差異	0.1%	0.1%
連結子会社の適用税率差異	0.4%	0.7%
税額控除額	%	3.9%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	32.2%

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」の注記に記載しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (2022年5月31日)		当連結会計年度 (2023年5月31日)	
	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	513,599	305,814	305,814	243,479
売掛金	594,380	699,335	699,335	882,516
電子記録債権	81,510	70,760	70,760	251,772
契約負債	657	569	569	46,341

- (注) 1. 契約負債は製品、部品等の売買契約における支払条件として顧客から受け取った前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。
2. 前連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は657千円であります。なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。
3. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は569千円であります。なお、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高(千円)	2,927,764	338,657	401,046	183,316	3,850,784	504,847	88,806	4,444,438

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	716,373

(注) 当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

	製 品					部 品	サービ	合 計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金 型	その他	小 計			
外部顧客 への売上高(千円)	3,239,187	125,123	452,719	243,018	4,060,049	530,179	98,791	4,689,021

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
株式会社山善	664,964

(注) 当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	4,696.05円	4,994.98円
1株当たり当期純利益	283.73円	344.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	260,928	316,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	260,928	316,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,637	919,564

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	500,000	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	398,688	196,343	0.52	
1年以内に返済予定のリース債務	76,857	82,454	2.24	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	346,335	469,989	0.53	2024年6月～ 2028年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	224,483	317,259	2.65	2024年6月～ 2039年10月
合計	1,446,363	1,566,046		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	161,674	160,008	108,342	39,965
リース債務	79,972	74,133	55,318	38,405

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,008,323	2,110,590	2,959,638	4,689,021
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	43,846	248,071	244,304	467,676
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	23,518	160,785	161,216	316,911
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.57	174.84	175.31	344.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.57	149.27	0.47	169.32

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,023,058	832,193
受取手形	300,852	241,538
売掛金	667,128	858,251
電子記録債権	70,760	251,772
製品	997,322	1,222,642
仕掛品	427,240	509,523
原材料	319,786	368,623
前渡金	1	14,031
前払費用	14,005	10,408
その他	743	34,552
<b>流動資産合計</b>	<b>3,820,899</b>	<b>4,343,537</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,058,051	2,061,270
減価償却累計額	1,677,580	1,700,242
建物(純額)	380,471	361,028
構築物	191,549	192,373
減価償却累計額	172,681	174,187
構築物(純額)	18,868	18,185
機械及び装置	622,507	629,110
減価償却累計額	477,742	518,521
機械及び装置(純額)	144,765	110,589
車両運搬具	39,505	39,515
減価償却累計額	35,784	34,844
車両運搬具(純額)	3,721	4,670
工具、器具及び備品	203,511	205,606
減価償却累計額	177,091	182,795
工具、器具及び備品(純額)	26,419	22,811
土地	733,845	733,845
リース資産	312,483	421,991
減価償却累計額	166,659	201,507
リース資産(純額)	145,823	220,484
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,453,914</b>	<b>1,471,615</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	840	840
商標権	1,816	1,616
意匠権	2,373	6,169
ソフトウェア	52,904	44,792
リース資産	27,658	12,023
<b>無形固定資産合計</b>	<b>85,593</b>	<b>65,441</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	115,238	120,416
関係会社株式	159,906	159,906
出資金	180	180
保険積立金	155,198	193,240
繰延税金資産	57,690	53,179
その他	15,073	17,613
投資その他の資産合計	503,286	544,535
固定資産合計	2,042,794	2,081,592
資産合計	5,863,694	6,425,129
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 241,468	1 368,978
買掛金	1 173,970	1 232,177
短期借入金	2 350,000	2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	251,240	152,315
リース債務	37,247	43,356
未払金	110,195	112,972
未払費用	3,217	3,948
未払法人税等	139,228	56,715
契約負債	569	46,341
預り金	72	43
賞与引当金	98,462	107,842
役員賞与引当金	15,400	15,700
製品保証引当金	12,280	14,287
株主優待引当金		11,751
その他	56,821	18,126
流動負債合計	1,490,174	1,634,556
<b>固定負債</b>		
長期借入金	242,315	365,001
リース債務	136,060	202,415
役員退職慰労引当金	61,212	74,644
その他	1,310	762
固定負債合計	440,899	642,823
負債合計	1,931,074	2,277,380

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	47,574	52,292
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,620	28,969
繰越利益剰余金	2,203,806	2,390,882
利益剰余金合計	2,254,001	2,472,144
自己株式	193,047	200,168
株主資本合計	3,935,037	4,146,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,417	1,690
評価・換算差額等合計	2,417	1,690
純資産合計	3,932,620	4,147,749
負債純資産合計	5,863,694	6,425,129

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)	当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,670,300	3,817,594
部品売上高	506,381	534,045
サービス売上高	89,152	99,198
売上高合計	4,265,834	4,450,838
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	1,281,288	997,322
当期製品製造原価	2,467,551	3,033,481
合計	3,748,839	4,030,803
製品期末棚卸高	997,322	1,222,642
製品売上原価	2,751,517	2,808,161
部品売上原価	211,220	306,150
サービス売上原価	125,491	133,261
売上原価合計	3,088,229	3,247,573
売上総利益	1,177,604	1,203,264
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	188,599	200,774
賞与引当金繰入額	45,487	47,223
役員賞与引当金繰入額	15,400	15,700
役員退職慰労引当金繰入額	7,830	13,432
製品保証引当金繰入額	9,599	14,202
株主優待引当金繰入額		18,687
減価償却費	31,796	31,109
荷造運搬費	88,429	101,964
その他	470,974	467,730
販売費及び一般管理費合計	858,119	910,823
営業利益	319,485	292,441
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	9
受取配当金	1 9,855	1 10,234
仕入割引	1 27,214	1 30,181
保険変更益		6,000
売電収入		2,197
その他	25,945	11,026
営業外収益合計	63,040	59,648
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,273	9,651
売電費用		3,866
その他	568	1,257
営業外費用合計	8,841	14,774
経常利益	373,684	337,314

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 160	2 454
投資有価証券売却益		2,219
補助金収入		49,333
特別利益合計	160	52,006
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 31	3 738
特別損失合計	31	738
税引前当期純利益	373,813	388,582
法人税、住民税及び事業税	148,188	120,545
法人税等調整額	17,951	2,713
法人税等合計	130,237	123,259
当期純利益	243,575	265,323



## 【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月31日)		当事業年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,484,716	54.6	1,742,257	55.9
労務費		463,452	17.0	480,957	15.4
経費		770,852	28.4	892,548	28.7
(内 外注加工費)		(553,850)		(651,962)	
(内 減価償却費)		(126,735)		(132,580)	
(内 賃借料)		(2,966)		(2,962)	
当期総製造費用		2,719,021	100.0	3,115,763	100.0
期首仕掛品棚卸高		175,770		427,240	
合計		2,894,792		3,543,004	
期末仕掛品棚卸高		427,240		509,523	
当期製品製造原価		2,467,551		3,033,481	

(注) 原価計算の方法については、工程別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,874,083	44,731	4,279	1,991,050	2,040,061	186,150	3,727,993	15,952	15,952	3,712,041
会計方針の変更による累積的影響額				1,204	1,204		1,204			1,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	44,731	4,279	1,989,846	2,038,856	186,150	3,726,789	15,952	15,952	3,710,836
当期変動額										
剰余金の配当				28,430	28,430		28,430			28,430
当期純利益				243,575	243,575		243,575			243,575
利益準備金の積立		2,843		2,843						
固定資産圧縮積立金の積立										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,658	1,658						
自己株式の取得						6,896	6,896			6,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								13,534	13,534	13,534
当期変動額合計		2,843	1,658	213,960	215,145	6,896	208,248	13,534	13,534	221,783
当期末残高	1,874,083	47,574	2,620	2,203,806	2,254,001	193,047	3,935,037	2,417	2,417	3,932,620

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,874,083	47,574	2,620	2,203,806	2,254,001	193,047	3,935,037	2,417	2,417	3,932,620
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	47,574	2,620	2,203,806	2,254,001	193,047	3,935,037	2,417	2,417	3,932,620
当期変動額										
剰余金の配当				47,180	47,180		47,180			47,180
当期純利益				265,323	265,323		265,323			265,323
利益準備金の積立		4,718		4,718						
固定資産圧縮積立金の積立			34,316	34,316						
固定資産圧縮積立金の取崩			7,966	7,966						
自己株式の取得						7,121	7,121			7,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								4,107	4,107	4,107
当期変動額合計		4,718	26,349	187,075	218,142	7,121	211,021	4,107	4,107	215,129
当期末残高	1,874,083	52,292	28,969	2,390,882	2,472,144	200,168	4,146,059	1,690	1,690	4,147,749

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券...市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### (2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社所定の基準により計上しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

##### (6) 株主優待引当金

当事業年度末時点の株主名簿に記載された株主に対して贈答する将来の支出に備えるため、株主優待制度による支出見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に形鋼加工機、丸鋸切断機、金型の製造及び販売、受託生産、これらに附帯する一切の業務を主な事業としております。これらの取引価格の算定は、顧客との契約に基づく対価で算定しておりますが、国内外の顧客との取引の間で生じる売上割引及び売上リベート取引については、顧客との契約対価から当該金額を控除しております。

形鋼加工機及び丸鋸切断機並びにこれらと同時に契約された金型、部品及び役務提供(据付、移設作業等)の収益は、顧客に支配が移転する履行義務の充足に一定の期間を要することから検収基準によって認識しております。また、形鋼加工機及び丸鋸切断機の納品を伴わない金型、部品の収益は出荷から顧客に支配が移転するまでの期間が通常の期間であることから出荷基準によって、サービスの収益は修理、移設等の作業完了時点を履行義務の充足とし、検収基準によって認識しております。

製品(その他)の収益は、主に受託事業として他社の部品加工、組立の製造を請け負うもの(受託生産)であり、その生産品の完成及び引渡しを履行義務の充足とし、出荷から顧客に支配が移転されるまでの期間が通常の期間であることから出荷基準によって認識しております。

なお、国外販売の収益については、貿易条件を履行義務とし、これを充足した時点で認識しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度の財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

## 繰延税金資産の回収可能性

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産 (千円)	58,837	66,595
繰延税金負債 (千円)	1,146	13,416

(注) 貸借対照表に表示する繰延税金資産の金額は、繰延税金負債と相殺しております。

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「(重要な会計上の見積り) 繰延税金資産の回収可能性、2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の注記に記載する内容と同一であります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」と流動負債の「前受金」は金額的重要性が増したため、当事業年度から「電子記録債権」は独立掲記することとし、「前受金」は「契約負債」に科目名称を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた371,613千円は「受取手形」300,852千円、「電子記録債権」70,760千円として、流動負債の「前受金」569千円は「契約負債」569千円として組み替えております。

## (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」19,571千円、「その他」6,374千円は、営業外収益の「その他」25,945千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
支払手形	37,932千円	38,175千円
買掛金	58,268 "	72,630 "

## 2 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前事業年度は取引銀行8行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	350,000 "	450,000 "
差引額	2,050,000千円	1,950,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
受取配当金	6,742千円	6,742千円
仕入割引	11,317 "	12,349 "

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
機械及び装置	160千円	199千円
車両運搬具	"	254 "
計	160千円	454千円

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
建物	千円	707千円
機械及び装置	0 "	0 "
工具、器具及び備品	31 "	31 "
計	31千円	738千円

## (有価証券関係)

前事業年度(2022年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

	前事業年度
子会社株式 (千円)	159,906
関連会社株式 (千円)	
合計 (千円)	159,906

当事業年度(2023年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

	当事業年度
子会社株式 (千円)	159,906
関連会社株式 (千円)	
合計 (千円)	159,906

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
棚卸資産評価損	7,182千円	10,146千円
投資有価証券評価損	152 "	152 "
ゴルフ会員権評価損	3,425 "	3,425 "
製品保証引当金	3,738 "	4,349 "
株主優待引当金	"	1,038 "
減価償却費	3,205 "	1,754 "
賞与引当金	29,971 "	32,827 "
役員退職慰労引当金	18,633 "	22,721 "
未払事業税	8,284 "	5,111 "
その他有価証券評価差額金	1,057 "	"
その他	5,790 "	6,465 "
繰延税金資産小計	81,441千円	87,992千円
評価性引当額	22,604 "	21,396 "
繰延税金資産合計	58,837千円	66,595千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	1,146千円	12,677千円
その他有価証券評価差額金	"	739 "
繰延税金負債合計	1,146千円	13,416千円
繰延税金資産の純額	57,690千円	53,179千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	1.1%	2.3%
住民税均等割	2.7%	2.6%
評価性引当額の増減	0.6%	0.3%
税額控除額	%	3.4%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	31.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表の「(収益認識関係)」の注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,058,051	3,219		2,061,270	1,700,242	22,662	361,028
構築物	191,549	824		192,373	174,187	1,506	18,185
機械及び装置	622,507	11,520	4,917	629,110	518,521	45,696	110,589
車両運搬具	39,505	2,998	2,988	39,515	34,844	2,048	4,670
工具、器具及び備品	203,511	3,177	1,082	205,606	182,795	6,754	22,811
土地	733,845			733,845			733,845
リース資産	312,483	109,508		421,991	201,507	34,847	220,484
有形固定資産計	4,161,454	131,248	8,988	4,283,714	2,812,099	113,515	1,471,615
無形固定資産							
電話加入権	840			840			840
意匠権	2,805	4,385		7,190	1,020	589	6,169
商標権	2,000			2,000	383	200	1,616
ソフトウェア	363,212	29,503		392,715	347,923	37,615	44,792
リース資産	152,411			152,411	140,387	15,635	12,023
無形固定資産計	521,269	33,888		555,157	489,715	54,040	65,441

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産		
機械及び装置	インバータスクリコンプレッサ	7,720千円
リース資産	自家消費型太陽光発電装置	95,000千円
無形固定資産		
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	25,603千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	98,462	107,842	98,462		107,842
役員賞与引当金	15,400	15,700	15,400		15,700
役員退職慰労引当金	61,212	13,432			74,644
製品保証引当金	12,280	14,287	12,196	84	14,287
株主優待引当金		18,940	6,936	253	11,751

(注) 1. 製品保証引当金の当期減少額(その他)84千円は、実績率に基づく見積額と発生額との差額であります。  
 2. 株主優待引当金の当期減少額(その他)253千円は、株主優待制度に基づき付与された株主優待ポイントに対する失効ポイント等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年5月31日時点の株主名簿に記録された1単元以上の当社株式を保有される株主様に対し、保有株式数に応じたポイントを付与し、カタログの中からお好きな食品、雑貨、家電などが選べる株主優待制度を設けております。詳細は、下記のWebサイトでご参照ください。  タケダ機械・プレミアム優待倶楽部 ( <a href="https://takeda-mc.premium-yutaiclub.jp">https://takeda-mc.premium-yutaiclub.jp</a> )

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第51期)	2021年6月1日から 2022年5月31日まで	2022年8月31日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第51期)	2021年6月1日から 2022年5月31日まで	2022年8月31日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第52期第1四半期)	2022年6月1日から 2022年8月31日まで	2022年10月14日 北陸財務局長に提出。
	(第52期第2四半期)	2022年9月1日から 2022年11月30日まで	2023年1月13日 北陸財務局長に提出。
	(第52期第3四半期)	2022年12月1日から 2023年2月28日まで	2023年4月14日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2022年8月31日 北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年8月30日

タケダ機械株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

タケダ機械株式会社における金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結損益計算書に売上高を4,689,021千円計上しているが、このうちタケダ機械株式会社の金属加工機械(形鋼加工機及び丸鋸切断機)の売上高は3,364,311千円を占めている。</p> <p>当該売上高について会社は、【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、検収基準によって計上している。</p> <p>金属加工機械の販売取引には、検収予定日はあるものの、設置及び試運転等の作業の進捗によって実際の検収が遅延する場合がある。このような場合において、顧客との間で検収時期の認識の相違、事務処理のエラー等が発生する可能性があり、特に期末月の売上取引に関しては、売上高の期間帰属に誤りが発生するリスクがある。</p> <p>売上高は重要な経営指標であり、1件当たりの売上高が相対的に大きいため、半導体不足に伴う供給制約等の不安定な経営環境の下では、売上高の期間帰属の適切性について、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>以上から、当監査法人はタケダ機械株式会社における金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、タケダ機械株式会社における金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(内部統制の評価)              売上高の期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</p> <p>(売上取引に対する実証手続)              期末月に計上された売上高から抽出した一定金額以上の売上取引について以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>得意先への売掛金残高の確認手続を実施した。差異分析においては合理的でない差異が発生していないか検討した。</li> <li>期間帰属の適切性を検証するために、検収書等の根拠証憑との突合を実施した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タケダ機械株式会社の2023年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、タケダ機械株式会社が2023年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年8月30日

タケダ機械株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タケダ機械株式会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(タケダ機械株式会社における金属加工機械に係る売上高の期間帰属の適切性)と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。